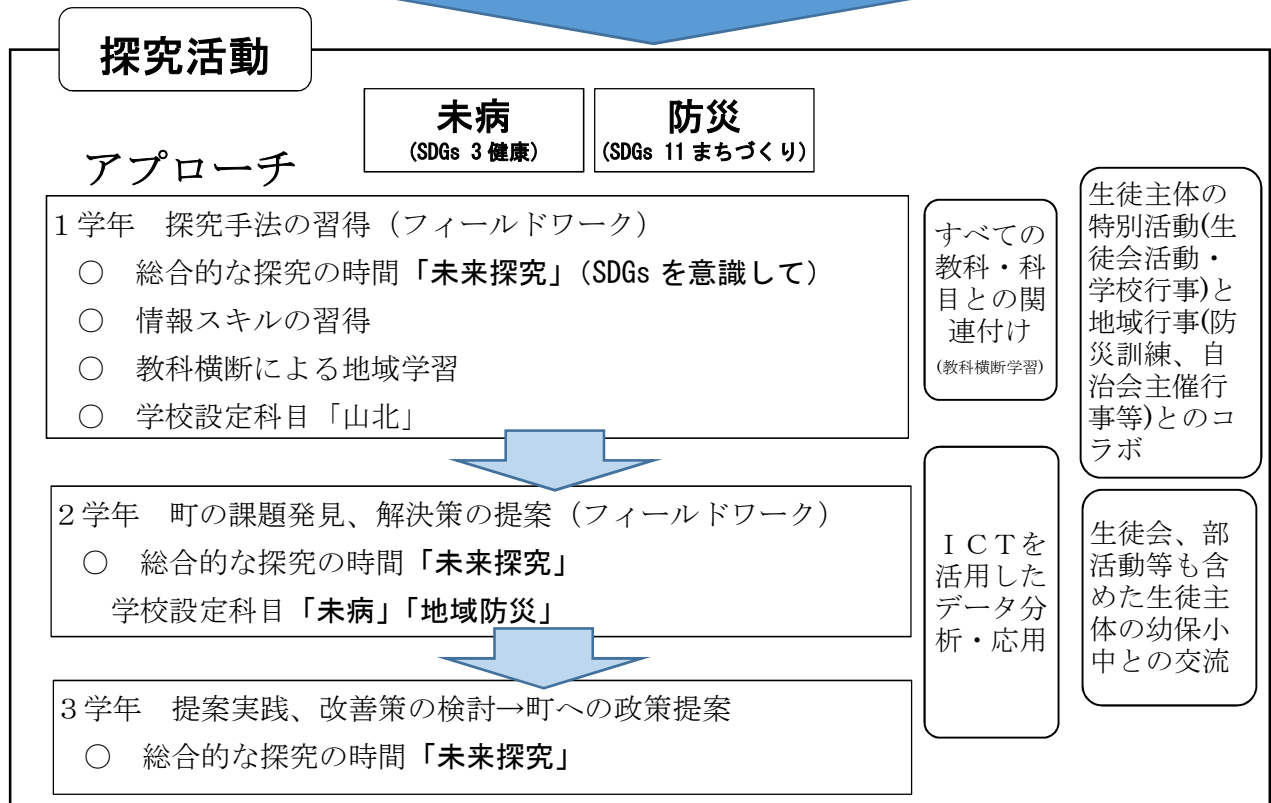
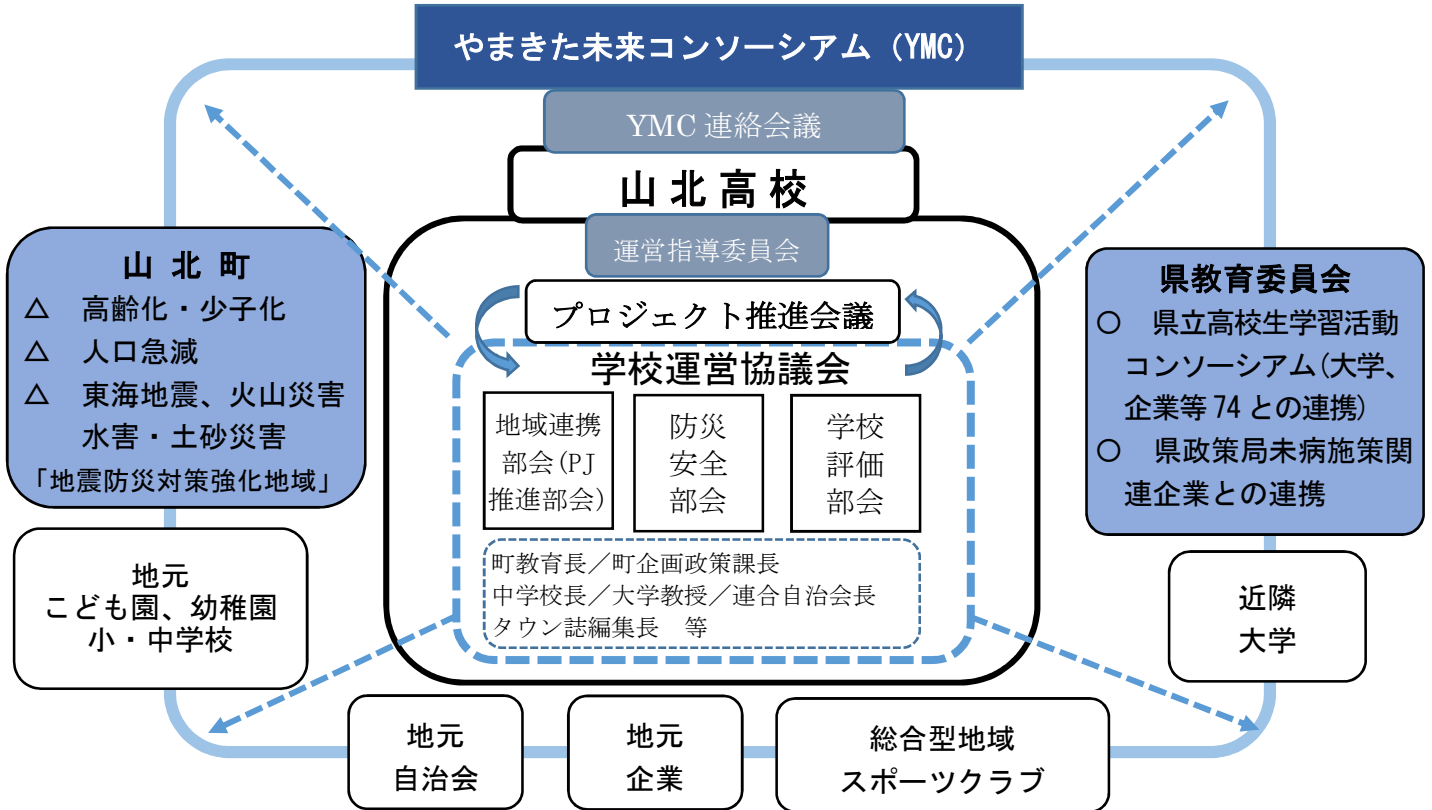


未病・防災～高齢者比率4割の町で高校生が挑む少子高齢化

【研究目標】

- 高齢者とともに住民皆が健康で安全・安心な町づくり
- コンソーシアムとコミュニティ・スクールを活用した地域人材育成のための教育課程（山北スタンダード）の開発 ⇒ 地域から社会を支え、問題解決に取り組む生徒の育成



ふりがな	かながわけんきょういくいいんかい	ふりがな	かながわけんりつやまきたこうとうがっこう
管理機関名	神奈川県教育委員会	学校名	神奈川県立山北高等学校

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 実施体制の概要

1 管理機関・学校の概要

(1) 管理機関名、代表者名

管理機関名：神奈川県教育委員会

代表者名：桐谷 次郎

(2) 学校名、校長名、研究を実施する学科

学校名：神奈川県立山北高等学校

学科：■普通科

校長名：藤田 正樹

2 取組内容

- 地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域に住み、地域のために活躍し、地域の活性化に資する取組を実践できる地域人材を育成することを目的として、少子高齢化、人口減少が著しい山北町において、本県が取り組んでいる「未病の改善」や、県の地震防災対策強化地域に指定され、町の課題となっている「防災」等を切り口として、教科横断型の学習を推進し、地域課題解決等の探究的な学びを行う。
- 教育課程については、「総合的な探究の時間」（講座名「未来探究」、以下「未来探究」とする。）を研究開発の中心に据え、1学年では探究学習の手法を学ぶ。2学年では課題の設定を主な活動とし、山北町・地元自治会・地元企業・近隣大学等を構成員としたコンソーシアム（「やまきた未来コンソーシアム」以下「YMC」とする。）との協働により、山北町の課題について個人またはグループで探究活動を行い、3学年では設定した課題の解決方法を構想し、具体的な方策を山北町に提案し、施策として実現することを目ざすことにより、問題解決学習を通して地域人材の育成を図る。
- 上記の内容を実施するために必要な基礎的な資質・能力を身に付けるため、系統的に教育課程を設定し、コンソーシアムとの協力も取り入れる。各教科による学習に加え、学校設定教科「あしがら」、学校設定科目「未病」、「地域防災」、「山北」を設置し、外部機関との連携を図る教育を展開する。
- 生徒の研究は「未病」又は「地域防災」からのアプローチとし、「山北」は、その背景となる町の理解を目的として位置付ける。
- 「未病」については、「未病の改善」の学びを通じて、住民の健康寿命の延伸を図る。
- 「地域防災」については、町の地理的な課題や防災・地震等に関する学びを通じて、住民の安全・安心につなげる。
- 研究の成果として、山北町において少子高齢化の先にあるべき社会を検討し、その実現に寄与することを目ざし、成果を検証した上で、研究の改善を図る。

○ 同校においては、学校運営協議会(コミュニティ・スクール、以下「CS」とする。)を設置しており、CSをトップにCSの「部会」の取組の中にこの取組を位置付ける(地域連携部会をプロジェクト推進部会(PJ推進部会)とする)ことにより、CSを活用した学校と地域の協働による学校づくり及び町づくりのモデルとする。

○ 以上、YMCとCSを活用し、プロジェクト型学習(Project Based Learning(以下、「PBL」とする。))の手法により、「個人の成長」を図るとともに、地域課題の解決に取り組む教育課程を「山北スタンダード」と位置付け、公開研究授業及び毎年度末に開催する成果発表会等により、山北町と同様の課題を持つ全国の自治体等に対し、成果の普及を図る。

3 管理・運営方法

(1) 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名
神奈川県教育委員会	教育長 桐谷 次郎
神奈川県立山北高等学校	校長 藤田 正樹
山北町	町長 湯川 裕司
かながわ西湘農業協同組合山北支店	支店長 臼井 範雄
山北町商工会	会長 松澤 大輔
NPO 法人総合型地域スポーツクラブゆいスポーツクラブ	理事長 松下 朗大
富士ゼロックス(予定)	-
BIOTOPIA (ブルックスホールディングス+大井町+神奈川県) (予定)	
山北町観光協会(予定)	
東海大学(予定)	

(2) 将来の地域ビジョン・求める人材像等の共有方法

○ 将来の地域ビジョン・求める人材等については、カリキュラム開発等専門家及び各教科の教科主任等を構成員とするプロジェクト推進会議及びコンソーシアム参加機関の担当者が出席する「YMC連絡会議」において協議の上、2019年度当初に決定・共有した。

○ 将来の地域ビジョン・求める人材等の実現に向けた本事業の取組状況や成果と課題については、運営指導委員会及びCSの委員からの意見を踏まえ、年度ごとに評価し、改善する。

(3) コンソーシアムにおける研究開発体制

○ 地域協働学習実施支援員(以下「支援員」とする。)の協力のもとに実施する校外でのフィールドワークへの支援、学校設定科目等にコンソーシアム関係機関から講師として参加、毎年度末に実施する発表会に向けた生徒の探究活動の深化のための協力、発表会への参加及び生徒の発表に対する助言等を行う。

○ YMC連絡会議において取組状況等を検証し、協議事項については、プロジェクト推進会議(以下「PJ推進会議」とする。)と共有する。PJ推進会議は、カリキュラム・マネジメントを推進し、本プロジェクト全体の進捗状況を管理する。

(4) カリキュラム開発等専門家（地域魅力化型）の指定及び配置計画

- PBL に造詣の深い有識者である、後藤健夫氏をカリキュラム開発等専門家とする。
- 月に1回程度、来校し、プロジェクトマネジメントに係る業務を担う。

(5) 地域協働学習実施支援員（支援員）の指定及び配置計画

- 支援員に係る人件費等を県及び山北町で負担する。人選について山北町役場で検討中である。
- 地域との関わりが深い人物をいくつかの分野ごと（地域、学校関係、企業等）に指定し、外部とのコーディネータや探究活動のファシリテーションに係る業務を担う予定である。

(6) 運営指導委員会の体制

氏名	所属	役職
石田 浩二	山北町教育委員会	教育長
羽入田 眞一	早稲田大学教職大学院	客員教授
小村 俊平	OECD 日本イノベーション教育ネットワーク	事務局長

(7) 研究成果報告・事業成果の検証に向けた計画

[研究成果報告に向けた計画]

- 毎年度末に発表会を実施する。発表会の概要は次のとおりである。
 - 1 1学年時の「総合的な探究の時間」において、生徒自身が学習の振り返りを行うための発表会の開催(コンソーシアム関係者、PBL 関係者、県内学校関係者が出席)
 - 2 2学年時の「総合的な探究の時間」において、高校生が挑んだ課題解決策の提案発表会の開催(町長、町議会関係者等をはじめ県内外から関係者が出席)
 - 3 3学年時の「総合的な探究の時間」において、3年間の活動をまとめた政策提案発表会の開催(町長、町議会関係者等をはじめ全国から高齢者比率の高い自治体等の関係者が出席)

[事業成果の検証に向けた計画]

- カリキュラム開発等専門家、各教科の教科主任等を構成員として、PJ 推進会議を編成、年度当初に開催する PJ 推進会議において、プロジェクト評価用ルーブリック、各教科が作成した年間指導計画及び教科・科目等の評価方法を協議、カリキュラム開発等専門家のアドバイスのもと、改善を行う。
- 月に一度開催する PJ 推進会議において、カリキュラム開発等専門家のアドバイスのもと、当該月の振り返りを行うとともに、次月の教科活動に関する確認及び計画の見直しを行う。

- 年度末に開催するPJ推進会議において、カリキュラム開発等専門家のアドバイスを得ながら、当該年度の振り返りと、次年度指導計画及びルーブリック、評価を作成する。

(8) 管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組・支援

- 県教育委員会として、円滑な研究開発の取組を進めるため、同校の教職員に係る人事上の配慮や予算的支援を行う。
- 校内調整や事務処理を担当する非常勤職員1名を、事務業務支援員として同校に配置する。
- 県及び山北町から、支援員の配置に関して、人的・予算的支援をいただく。
- コンソーシアムとの協働の中で生徒が探究した課題の解決方法について、山北町に提案し、十分な有用性や継続性が見込める提案については、行政と連携して試行し、施策として実現することを旨とする。

(9) 事業終了後の継続的な取組の実施に向けた計画

- 同校においてすでに設置しているCSを取組に係る運営の主体とし、地域との協働による特色ある学校づくり及び町づくりに係る取組を「部会」に位置付け、カリキュラム開発等専門家及び支援員を「部会」の構成員とすることにより、継続して取組を実施する予定である。
- カリキュラム開発等専門家及び支援員に係る経費については、神奈川県及び山北町が負担する予定である。
- 今回の取組は山北高校と山北町だけの問題に留まらない。事業終了時には、取組を拡大させ、近隣の県立高等学校（4校）や周辺地域の1市4町（南足柄市（足柄高校（インクルーシブ））、山北町（山北高校（SDGs探究、スポーツ系））、大井町（大井高校（クリエイティブ））、開成町（吉田島高校（農業科、家庭科））、松田町）と連携を取り、足柄上郡地域で実施すべき取組に発展させるべきであると考えている。

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 研究開発の概要

指定期間	ふりがな	かながわけんりつやまきたこうとうがっこう				②所在都道府県	神奈川県
2019～2021	① 学校名	神奈川県立山北高等学校					
③対象学科名	④対象とする生徒数					⑤学校全体の規模	
	1年	2年	3年	4年	計	1学年5学級、2学年6学級、3学年5学級の16学級規模	
普通科	200	237	193		630		
⑥研究開発構想名	未病・防災～高齢者比率約4割の町で高校生が挑む少子高齢化						
⑦研究開発の概要	<p>教育課程の中心に総合的な探究の時間を据え、地域課題に係る問題解決学習に取り組む。探究の手法を学び、コンソーシアムの協力を得ながら地域課題を探究し、検討した課題解決方法を自治体に提案、実現を旨とすることにより、地域人材の育成を図る。</p> <p>また、学校設定教科・科目を設置し、外部機関との連携を図る教育を展開する。</p>						
⑧研究開発の内容等	⑧-1全体	<p>(1) 目的・目標</p> <p>人口減少が著しく、高齢者比率が約4割の山北町において、山北高等学校を中心に、コンソーシアムを形成し、行政・町民・企業が一体となり、「未病」、「防災」の2つの視点でプロジェクト型学習を活用した「個人の成長」を求めるカリキュラムの開発研究を行う。このことにより、将来、Uターンを含めた地域で活躍、創生する人材の育成を目指す。</p> <p>そのために山北町、地域企業、NPO 法人等と山北高等学校が「やまきた未来コンソーシアム」を構築し、地域や参加団体と協働してフィールドワークを実施する。このことにより地域を深く観察・理解する中で地域の課題を発見・共有し、解決のために様々なアイデアを出し、町に提案・採択・実現することにより、山北町における少子高齢化の先にあるべき社会を検討し、町づくりに寄与することを目標とする。</p> <p>その際、既設のコミュニティ・スクールとコンソーシアムとのつながりを重視した取組を行い、研究開発を進める。</p>					
		<p>(2) 現状の分析と研究開発の仮説</p> <p>【現状の分析】</p> <p>同校は、防災に関して平成24年に山北町と協定を締結し、地域の防災拠点の核として地区連合自治会と合同防災訓練を実施するなど、地元との結びつきは強い。また、山北町は、神奈川県の施策「県西地域活性化プロジェクト」の一環として「未病の改善」に取り組んでおり、本校も文化祭等の行事においてその活動に寄与している。一方、山北町の人口減少と少子高齢化が進む中、町立中学校は1校になり、山北町から本校への進学者が減少している。また、本校の在校生のうち、地元山北町に興味・関心を持つ生徒や、山北町での居住や就職を希望する生徒はごく少数となっている。</p> <p>【研究開発の仮説】</p> <p>1 本事業を通して、高校生が少子高齢化の先にあるべき社会の在り方を考え、山北町が持つ本質的な課題に気づき、解決策を提言するという探究活動を体験することで、「問題発見・解決能力」、「社会性」、「他者性」を育成することができる。</p> <p>2 山北町とともに山北町の将来を作るという町づくりの経験を通して、山北町の魅力や特色を知り、将来の山北町に期待し、高校卒業後の進路として山北町に関わることを希望する生徒が増加することが期待できる。</p>					

	<p>3 少子高齢化等、同様の課題を持つ他の自治体においても応用可能な内容である。</p> <p>(1) 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の実施計画 【総合的な探究の時間】 (各学年1単位として学年進行により計3単位を履修) ○ 「未来探究」と命名し、探究活動の基本的な手法として、PBLを活用する。 ○ 3年間の学習を通して、「個人の成長」を測るため、毎回アンケートや振り返りシートを用意して生徒に記入させ、ポートフォリオに結びつけ、各学年とも、年度末に発表会を実施予定 ○ 1学年では、PBLを実践するに当たって必要となる各種スキルと情報の扱い方について、ケーススタディを通して学習することにより、生徒が探究活動を円滑に実施できるようにする。 ○ 2学年では、本事業の中心的な教育活動として位置付け、地域協働学習実施支援員の協力のもと一年を通してフィールドワーク中心の活動を行い、山北町における少子高齢化に係る課題の抽出と設定、そのための情報収集と分析を中心とする。特に、探究活動の肝である「課題の設定」には時間をかけて、より本質的な課題の発見に取り組みせ、「課題の設定」の後、「仮説」、「検証」を繰り返し行い、コンソーシアム等の協力を得ながら、先行事例や大学での研究、論文や書物に当たる。 ○ 3学年では、2学年で策定した提案内容を実践する場としてフィールドワークを中心にを行い、生徒は、提案内容の実施を通して、提案内容の検証と改善の実施方法について自ら検討し、検証をもとにした改善策の立案と実践など PDCA による改善活動を学ぶとともに、改善を通して提案内容の更なるブラッシュアップを行い、新たな価値の創出を目ざすとともに、十分な有用性や継続性が見込める提案については行政と連携した試行を始める。 【学校設定教科・科目】 ○ 学校設定教科「あしがら」を開設、学校設定科目として、「未病」、「地域防災」、「山北」の3科目を開設する。 (2) カリキュラム・マネジメントの推進体制 ○ カリキュラム開発等専門家、各教科の教科主任等を構成員として、プロジェクト推進会議を編成する。 ○ プロジェクトにするマネジメントは、総合的な探究の時間で行う生徒の「個人の成長」を測定するための振り返りシートに焦点化したルーブリックを活用する。 ○ 各教科・科目においても、本事業に係る教科横断的な学習を実施する。 (3) 必要となる教育課程の特例等 なし。</p>
<p>⑧- 2 具 体 的 内 容</p>	<p>○ 地域との合同防災訓練を実施するとともに、赤十字救急救命員の講習を実施し、資格取得に取り組んできた。これらの取組を学校設定科目「地域防災」に生かす。 ○ 県機関・町機関とともに生徒が取り組んできた VR 体験授業や先進医療特別講義、神奈川県が運営に参画している「未病」関連施設「ビオトピア」における活動などを、学校設定科目「未病」に生かす。</p>
<p>⑨その他 特記事項</p>	